

事務事業評価表

○基礎情報

課名		資源循環課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	31	資源循環型社会の形成を目指す	熊澤 剛	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				2 人	6 人	0 人	0 人	0 人	8 人	2,222 時間	30.9 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
1人1日当たりの資源物を除いたごみ排出量	649.9g	614.3g	642.1g	630.9g	642.4g
リサイクル率	22.2%	27.0%	22.0%	22.1%	21.8%
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	ごみの排出抑制
2	資源循環の仕組みの充実
3	廃棄物の適正処理
4	使用済み自動車の適正処理
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
**C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
**Z** 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生まれた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	家庭ごみ有料化導入の検討事業	2	1.55	一般	7,981,000 6,881,399	15,074,000 15,073,165	有料化を含めた今後のごみ減量に向けた各種施策について、自治会向けの説明会やパブリックコメントを実施し、「ごみ減量化基本方針」として取りまとめた。			受益者負担の考え方の整理	受益者負担の考え方の策定	受益者負担の考え方を整理した方針を策定	S	増加	●	
2	粗大ごみ処理施設の整備	2	1.03	一般	15,153,000 15,150,132	680,189,000 465,472,880	旧焼却処理施設上屋解体を実施するとともに、土壌汚染の詳細調査により地下水への影響がないことを確認し、周辺地域住民の健康と安全を確保した。			事業の進捗状況	旧炉建物解体、土壌調査の実施	旧炉建物解体、土壌調査の実施	S	増加		
3	北部地区生活環境向上事業	2	0.35	一般	0 0	0 0	最終処分場周辺地域に対して、生活基盤の整備を実施するとともに、定例会にてその進捗状況の報告を行うことで、周辺地域的生活環境向上を図った。			年2回の定例報告会の開催	開催	2回の定例報告会を実施	S	変動なし		
4	ごみの排出抑制推進事業	1	0.21	一般	37,727,000 35,061,060	36,963,000 35,772,209	資源物の回収量に応じて、自治会等に対して「資源物地域回収補助金」を交付することで、リサイクル率の向上を図った。			資源物の排出量	16,240t	13,705t	S	変動なし	●	
5	ごみの減量化・資源化に関する支援業務	2	0.25	一般	1,436,000 993,812	1,480,000 1,307,151	生ごみ処理容器の斡旋販売及び電動生ごみ処理機の購入に対して補助金の交付を行い、家庭から排出される生ごみの減量化を支援した。			生ごみ処理容器の販売数及び電動生ごみ処理機の購入費補助件数	110件	112件	S	変動なし		

6	ごみの減量化・資源化に関する啓発事業	3	0.48	一般	1,593,000	1,777,000	「ごみ通信ちがさき」を発行し、また、小学校向け環境学習、自治会向けに出前講座及び施設見学等を実施し、ごみの減量化等に関する市民の意識の醸成を図った。	ごみの排出量	70,531t	70,573t	S	増加		
					1,377,385	1,560,452								
合計					R元予算(円)	735,483,000								
					R元決算(円)	519,185,857								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

資源循環課の令和元年度の事務事業数は21事業あり、うち政策的事業は6事業である。政策的事業の評価結果は、「S」6事業となり、全ての事業について、指標を概ね達成し成果があがったものとなった。

施策指標としている「1人1日当たりの資源物を除いたごみ排出量」については、これまで減少傾向を示してきたものの、平成30年度と比べて11.5gの増加となり、また、もう一つの指標である「リサイクル率」についても、再び減少傾向に転じる様相を呈する割合となったことから、令和2年度におけるいずれの目標値の達成も厳しい状況にあると言える。「ごみ排出量」の増加や「リサイクル率」の低下については、家計の消費や事業者の生産活動の動向といった経済的要因によるものなのか、社会制度の変更といった社会的要因によるものなのか、改めてその要因の分析を進めていく一方で、排出実態を踏まえた啓発をこれまで以上に実施するとともに「ごみ減量化基本方針」に位置付けた有料化や剪定枝のリサイクルを進めていく。

職員の時間外勤務の状況については、総時間が2,222時間、1人当たりには換算すると月平均が30.9時間となっており、平成30年度の1人当たりの月平均時間外勤務が44.4時間であったことから、13.5時間減少させることができた。令和元年度についても平成30年度同様に、No.1の「家庭ごみ有料化導入の検討事業」に係る説明会の実施など時間外勤務が多かったが、年度途中の人員増で業務量の平準化が進んだことにより、総時間外勤務時間が減少した状況があった。引き続き働き方の見直しの観点から、全ての事務事業について、実施手法の見直し等を進めることで、時間外勤務の縮減に努めていく。

今年度は、「ごみ減量化基本方針」に基づき、来年度より導入する剪定枝のリサイクルの準備を進めるとともに、条例改正等令和4年度より導入する有料化に伴う所要の手続きを進めていく。また、「粗大ごみ処理施設整備基本計画」に基づき、PFI導入可能性調査や生活環境影響調査を実施し、新粗大ごみ処理施設の整備に向けての準備を進めていく。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
1	家庭ごみ有料化導入の検討事業	有料化を導入するにあたっては、事業者から排出される廃棄物の適正処理を進めていく必要がある。特に公共施設は他の事業者の見本となるよう、適正処理はもちろんのこと排出者責任を強く意識する必要があることから、施設管理者に対してその意識の醸成を図っていく必要がある。
4	ごみの排出抑制推進事業	財政健全化緊急対策に基づき、また、有価物市場取引価格の下落を背景として、「資源物地域回収補助金」の補助率を見直す必要がある。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	ごみ処理は、市民の生活に欠かせない重要な社会インフラであり、これまで以上に安定的な実施が求められており、将来にわたって継続していくためには、ごみの減量が不可欠であることから、No.1～6の事業を休・廃止することは困難である。